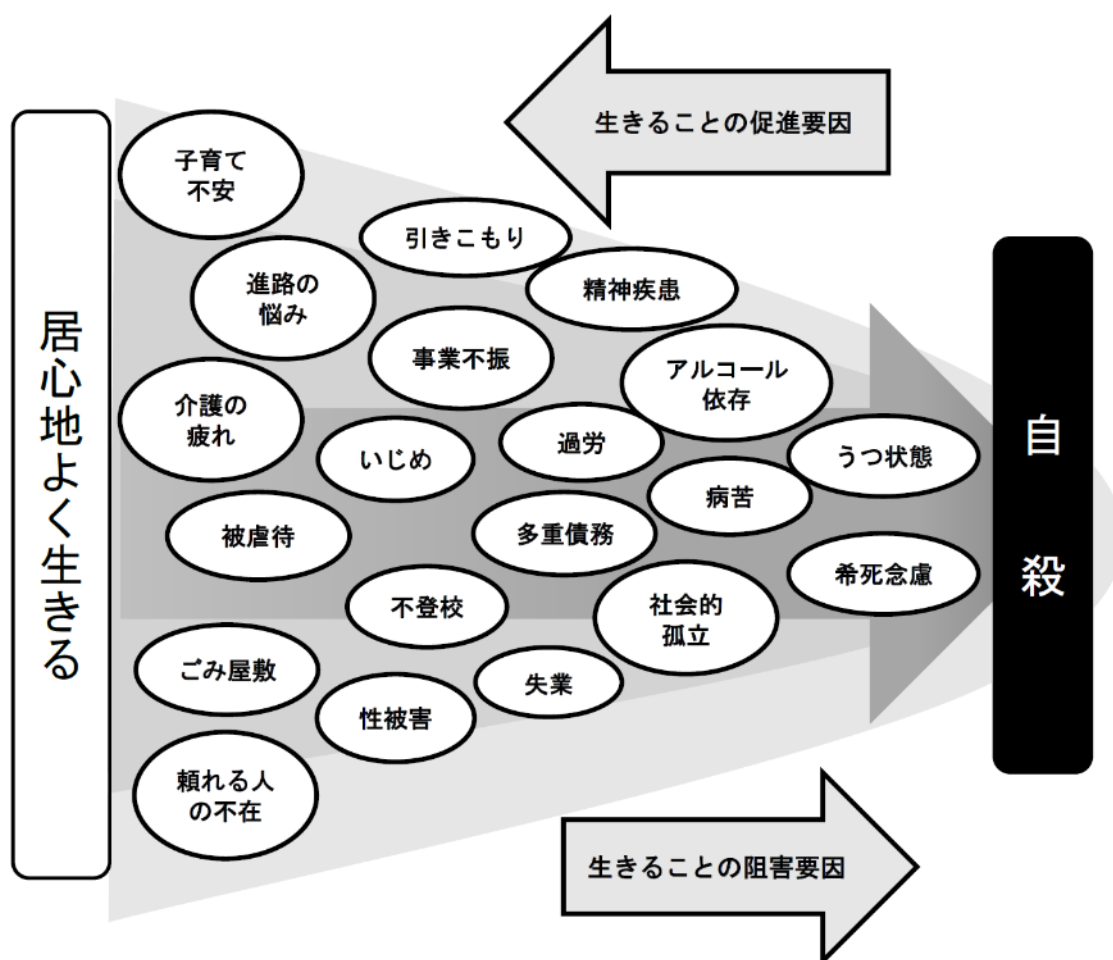


# 第3章 いのちを 支える 取り組み

### 第3章 いのちを支える取り組み

#### 1 基本理念

自殺の背景には、精神保健上の問題、過労、生活困窮、育児や介護疲れ、いじめや孤立などの様々な社会的要因があることが知られています。しかし、いずれの場合においても、自殺は、追い込まれた末の死です。このため、自殺対策は「対人支援のレベル」「地域連携のレベル」「社会制度のレベル」を連動させながら、社会における「生きることの阻害要因（自殺のリスク要因）」を減らし、「生きることの促進要因（自殺に対する保護要因）」を増やすことを通じて、総合的に推進することが大切です。



出典：厚生労働省

自殺対策の本質が、生きることの支援にあることを踏まえ、第1期プランから引き続き、第2期プランでも「居心地よく生きることができる社会の実現」を基本理念とします。

居心地よく生きることができる  
社会の実現

自殺者の多くは、様々な悩みが原因で、心理的に追い詰められた結果、うつ病やアルコール依存症など何らかの精神疾患と診断される状態となっています。精神的疾患の症状として正常な判断が困難になり、自殺以外の選択肢が考えられなくなるという視野狭窄の状態のもとで自殺に至っている場合が多いと言われています。

自殺を考えている人は、相談することへの抵抗感から問題を深刻化しがちと言われています。しかしながら、何らかのサインを発していることが多いとも言われ、死にたいと考えている人でも、実際には心の中では「生きたい」という気持ちの間で揺れ動いており、そのサインに周囲が気づき、「居心地よく生きる」ための支援につなげていくことが重要です。

## 2 基本方針

時系列的な対応としては、自殺の危険性が低い段階における啓発等の「事前対応」と、現に起こりつつある自殺発生の危険に介入する「危機対応」、それに対する自殺や自殺未遂が生じた場合等における「事後対応」のそれぞれの段階において施策を講じる必要があるとされています。

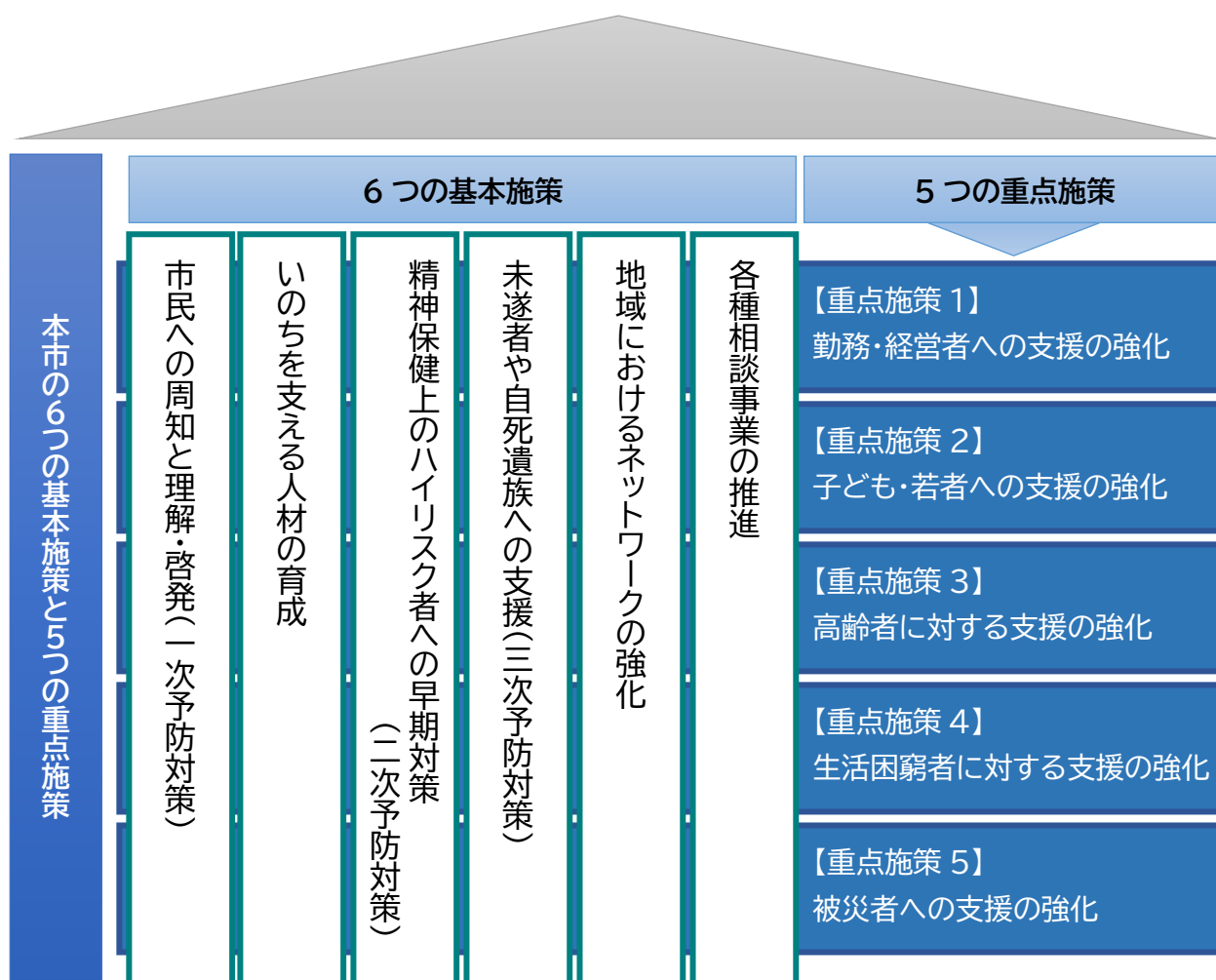
基本理念の実現に向けて取り組みを進める上で、社会状況、アンケート結果、これまでの取り組み状況などを踏まえ、本計画では以下の基本方針を定めます。

- 社会全体の自殺リスクの低下につながる効果的な対策を行うためには、関係者の協力を得ながらそれぞれのレベルや段階に応じた取り組みを、強力かつ総合的に推進していくことが重要です。心の健康づくり(一次予防)及び精神保健上の危機状態への早期介入(二次予防)を重視した事業展開を進め、自殺へと向かう流れを食い止める施策を展開します。
- 自殺に追い込まれるという危機は、誰にでも起こりうるものです。複合的な要因があることから、危機に陥った人の心や背景に寄り添い、理解し対応することが必要です。また、危機に陥った場合には誰かに助けを求めることが地域全体の共通認識になるように、積極的に普及啓発を行う必要があります。令和5年度に実施したアンケート結果調査によると、自殺対策を知らないと回答した方の割合は依然として高く、自殺対策が全市民に浸透しているとはまだまだ言えない状況にあります。すべての市民が、身近にいるかもしれない自殺を考えている人のサインを早期に察知し、専門家等につなぐとともに、専門家等と協力しながら見守っていけるよう、今後も様々な手段を用いて、広報活動、啓発活動、「ゲートキーパー」などの人材育成等に取り組んでいくことが重要です。
- 自殺の背景となる様々な社会的要因に着目し、対策を講じます。そのためには、精神保健的な視点だけでなく、社会的・経済的な視点を含んだ様々な分野の関係者や組織等が緊密に連携する包括的な取り組みが重要です。特に自殺のリスク要因となりうる生活困窮等、関連の分野において、今まで同様に様々な関係者や組織等が連携して取り組みを展開していくとともに、さらに連携の効果を高めるためにも各々が自殺対策の一翼を担っているという意識を共有、協力体制を組んで支援することが重要です。

### 3 施策体系

#### 基本理念

“居心地よく生きることができる社会の実現”



## 4 基本施策

### (1)市民への周知と理解・啓発(一次予防対策)

#### 施策の方向性

- ストレスの多い状況では、心身の健康を増進することが容易ではないと言われています。ストレスへの対処法など、メンタルヘルスに対する正しい情報の周知のため、様々な方向からの対策を行う必要があります。
- 自殺に追い込まれるという危機に陥った人の心情や背景が理解されにくいという現実があります。自殺に対する誤った認識や偏見を払拭し、そうした心情や背景への理解を深めることを含めて、危機に陥った場合には誰かに相談することや援助を求めることが適切であるということを市民一人ひとりの共通認識となるよう、積極的に理解・啓発を行っていきます。

#### 主な取り組み

No.	施策・事業名等	事業概要	方向性	関連部署等
1	自殺予防週間・自殺対策強化月間の取り組み	自殺予防週間(9月10日から16日)、自殺対策月間(3月)に、啓発等の取り組みを強化します。 ・広報を利用した啓発を行います。 ・特集コーナーを設置します。	継続	秘書課 図書館
2	メンタルヘルス出前講座	・うつ病や精神疾患の症状を分かりやすく説明し、対応策等の普及活動に努めます。	継続	社会福祉課
3	メンタルヘルス出前講座(SOSの出し方教室)	・SOSの出し方教育を各校で進め、児童生徒が悩みや不安を相談しやすい体制を整えます。	継続	社会福祉課 指導課
4	DV防止啓発事業	・高校生及び教職員向けのDV防止啓発講座を開催します。また、広報紙等による情報発信やパープルリボン運動により啓発活動を行います。	継続	人権推進課
5	WEBを活用した啓発活動	・市ホームページ及び各種SNSを用いて自殺対策情報の発信を行います。	新規	社会福祉課

## コラム



### X（旧 Twitter）で投稿した 自殺対策強化月間に関する啓発動画 （令和5年3月）



3月の自殺対策強化月間に合わせて、音声を即座に文字起こしできる透明ディスプレイと紙コップで作ったうさぎのパペットを使って、啓発動画を作成しました。

電話や SNS で悩み相談をすることができる相談先がわかるリンクも示して、社会福祉課でも随時相談を受け付けていることを発信しました。

#### <動画で発信した内容（要約）>

- ・先日公表された令和4年の年間自殺者数は前年を上回り、中高年を中心に男性は13年ぶり増加した。小中高生の自殺者数は過去最多の512人。
- ・一人の自殺者に対して、家族・友人・恋人などの少なくとも6人の人が、人生が変わるほどの衝撃を受けると言われている。
- ・社会福祉課では定期的に「こころの健康相談」として、精神科医による心の健康に関する相談を行うとともに、在籍する精神保健福祉士等が随時相談をお受けしている。

## コラム



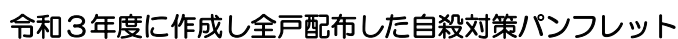
### DV（ドメスティック・バイオレンス）と自殺



DV 被害に合うと自信の喪失、無力感、暴力を受けた場面がフラッシュバックするといった症状が見られるようになります。それらが、うつ病や PTSD（※）などの精神障害や自殺につながるため、DV と精神障害、自殺との関係は切り離せない関係となっています。

DV 被害者の方は、自分自身が DV を受けていても気が付かない、あるいは、気が付いても相談ができずに我慢をする方がいます。DV 被害者が自分自身を大切に、DV 被害に「気づき」相談をする「勇気」が持てるように常総市では啓発活動を行い、支援体制を構築していきます。

※PTSD（心的外傷後ストレス障害）とは、災害や事故、暴力などのトラウマになる圧倒的な出来事を経験した後に始まる、日常生活に支障をきたす病気です。症状として、感情の麻痺や不安定化、集中力の低下、思い出したくない記憶がフラッシュバックすることなどが現れます。



あなたのこころの声をお聞かせください



15歳から30歳代における死因の第1位は自殺です。若年層に対する対策が強く求められています。

常勤者の定正5年間の自殺者数の推移

2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
5人	8人	7人	9人	13人

「厚生労働省HP」抜粋参照。自殺統計に基づく自殺者数。21

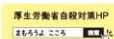
常勤市では「いのちを支える常勤プラン(常勤市自殺対策計画)」を策定し、予防対策や相談事業、いのちを支える関係事業の推進を図っています。



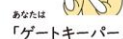
☎ 0297-23-2111 (代表) FAX 0297-23-2455

T303-8501 盐城阜宁县水海镇陈圩村3222-3

死にたいと思っている人はすでにその10倍いると『明日なんてこなければいい』と思っている人は、実は、身近なところに大勢いらっしゃいます。誰かに話すことで、境涯に絡み合った問題が少しずつほぐれていく場合もあります。力になってくれる相談先がきっとあるはずです。



家族や仲間の変化に気づいて



人間愛、家庭愛、経済的野望など、深刻な悩みを抱えこみ、窮地に追い込まれている人に寄り添い、適切な働きかけをして風雲を晴らしていく。それがゲートキーパーの役割です。特別な資格は必要ありません。支援が必要な人の周りにいる人が、それそれの立場や背景によって異なるゲートキーパーの役割をもっています。多選ポイントに「気づき」「疑念」「つなぎ」「見直し」の4つがあります。

【ポイント】 家族や仲間の変化に気づいて

**声をかけよう**

疲労神経、失業、経済など、生活等の変化はストレスの原因になります。不眠、食欲不振、気分が落ち込みなどはうつ病の典型的な症状ですが、疲労感や不安が次第に症状があらわれます。いままは働き手が国へのSOSのサインを出しません。「なんだか元気がないけど、どうしたの?」と一声をかけてみてく

**傾聴** 本人の気持ちを尊重し、耳を傾けよう

### つなぎ 早めに専門家に相談するよう促そう

当事者はスモールゴールが不足している状態で、先陣がいても行動にうつすことができています。ご本人に丁寧を尋ねると、相談先と連絡頻度を取り、口頭を具体的に設定すると相談先に相談にうつる方が増えるという。丁寧な説明が必要だ。

**見守り** 温かく寄り添いながらじっくりと見守ろう

電話番号	内 容	備 考
------	-----	-----

[illegible]

相談先・名称	電話番号	内容	備考
横浜1号・第2対策本部(警備) (警備用 緊急連絡先)	0297-29-2111 (代表)	横浜1号・第2対策本部	平日：8時00分～17時15分 休日、年末年始要相談
警察本部総務課生活安全センター	0297-29-1001	横浜1号・第2対策本部、横浜1号・第3対策本部の両方担当。24時間対応	平日：8時00分～17時15分 休日、年末年始要相談
気候環境対策推進センター (COLORS 防災版)	029-975-3485	横浜1号・第2対策本部	平日：9時～17時 休日、年末年始要相談

相談先・会場	電話番号	内容	備考
地域福祉支援センター (宇治市 中央公民館)	0297-23-2930(直通) 080-3400-6616	高齢者の総合相談窓口に関すること	平日 9時30分～17時15分 (国定、年末年始除く) 休日・夜間・年末年始
社会福祉・介護福祉相談窓口	0297-38-8998	自宅で行われる介護・介護の相談	月～土 10時～18時 (国定、年末年始除く)

相談先・場所	電話番号	内 容	備 考
地域包括支援センター (宇都宮 幸手基徳館)	0297-23-2930(直通)	高齢者の機会確保支援に關 するEメール	平日：09時30分～17時15分 (祝日、年末年始は休館)
	080-3400-6616		休日・夜間・年末年始
在宅医療・介護連携推進課	0297-38-8998	自宅で利用できる医療・介護 の相談	月～土：09時～18時 (祝日、年末年始は休館)

講座名・担当教員	電話番号	内 容	備 考
新卒採用試験対策 (新卒採用試験対策)	0297-2-21-11(1)(2)	新卒採用試験対策第12回	平成17年度11月17日(土)、18日(日)、19日(月)実施
企業人教育講座 (企業人教育講座)	0297-2-21-11(1)(2)	新卒採用試験対策第13回	平成17年度11月24日(土)、25日(日)、26日(月)実施
新卒採用試験対策 (企業人教育講座)	0291-45-1097	新卒採用試験対策第14回 (新卒採用試験対策第15回)	平成17年度12月2日(土)、3日(日)実施
新卒採用試験対策 (企業人教育講座)	0297-2-0287 (企業人教育講座)	新卒採用試験対策第16回	平成17年度12月9日(土)、10日(日)実施
新卒採用試験対策 (企業人教育講座)	04-4-2201 (企業人教育講座)	新卒採用試験対策第17回	平成17年度12月16日(土)、17日(日)実施
新卒採用試験対策 (企業人教育講座)	04-4-2201 (企業人教育講座)	新卒採用試験対策第18回	平成17年度12月23日(土)、24日(日)実施
新卒採用試験対策 (企業人教育講座)	04-4-2201 (企業人教育講座)	新卒採用試験対策第19回	平成17年度12月30日(土)、31日(日)実施
新卒採用試験対策 (企業人教育講座)	0296-2-3810	新卒採用試験対策第20回	平成17年度12月31日(日)実施
新卒採用試験対策 (企業人教育講座)	0296-48-4631	新卒採用試験対策第21回	平成17年度1月6日(土)、7日(日)実施
新卒採用試験対策 (企業人教育講座)	0296-2-3111(1)(2)	新卒採用試験対策第22回	平成17年度1月13日(土)、14日(日)実施

[illegible]

映画元・名称	電話番号	内 容	備 考
いじめ防止対策推進法に関する 映画(教育委員会 指導用)	0297-44-6345(直通)	子どもの教育上の悩みや問 題に關すること	平日：8時30分～17時15分 (週五、年末年始除く)
教育相談 (おのれシステム)	0297-42-1528	いじめ、不登校教育に關する 様々な事例	平日：9時30分～14時 電話・画像伝送システムは最新の 技術、安心安全、利用が簡単

[illegible]

校種・名称	電話番号	内 容	備 考
総合情報部	0297-23-2111（代表）	全道選抜に関すること	平日：9時30分～17時（日曜・祭日、年末年始を除く）
いわばき音楽 音楽専攻アートデザイン	0296-64-6012	12歳から16歳のまでに1回、 練習曲や作曲発表会等を行う （1回15分程度）	来週：19時30分～17時30分 （年末年始・日曜を除く） お電話の受付時間内
音楽芸術実践支援センター （ジャズ・ポピュラー）	0296-23-3811	12歳から16歳までの音楽関係 の生徒、保護者に関する相談が 1時間まで1対1	平日：9時～18時 （日曜、年末年始を除く）

相談先・名称	電話番号	内容	備考
造幣工芸館	030-3363-5390	造幣のノウハウに関すること	平日：10時～18時
造幣工芸館図書情報部	030-3363-5393		
貨幣情報部 (貨幣の知識)	0397-23-2111(代)	貨幣上の疑問(鑑定・流通、 造り付けや偽造品等)や(偽 造やパクリ品を扱う(偽造 品の買取り等))	受付時 表付：毎月第2土曜日に 応じ、数回にわたって口 頭・紙面にて、答
貨幣情報部展示センター	0397-23-0767	貨幣展示情報、多量展示等	表付：月、火、水、金 10時～18時、土曜・日曜 10時～16時(18時20

収録先・名称	電話番号	内 容	備 考
宮下久雄館	050-3343-2390	後援のクラブチームに賛成	平日：17時～19時
宮下久雄下道場事務所	050-3383-5933		
宮下久雄道場 (市東町 市東館)	0297-23-2111(1代)	民家上の敷地内に1軒、市東 が「サテライト」を設け(市東 中の民間)と受け	夏季期 道行：毎週第2次曜日 夜行：夜毎第2次曜日
福岡県柔道連合センター	0297-23-0767	道場生活現況、多量撮影予定	道行：日、土、ホ 夜行：12時～13時～16時20

施設名・住所	電話番号	内容	備考
市立図書館 (市立図書館 本館)	0797-23-211 (内線)	市民生活センターにて 開館	午前9時30分～午後1時30分
市立図書館 (市立図書館 分館)	0797-29-3993	新大塚市民センター、新大塚 市民センターにて開館	午前9時～午後7時
市立図書館(東山図書館)	0797-25-0110	新大塚市民センターにて開館	午前9時～午後7時
市立図書館(市立図書館 分館)	0797-23-120(内線)	大塚市民センターにて開館	午前9時～午後7時
市立図書館(市立図書館 分館)	0797-23-2421	新大塚市民センターにて開館	午前9時～午後7時
市立図書館(市立図書館 分館)	0797-23-211 (本館)	新大塚市民センターにて開館	午前9時～午後7時
市立図書館(市立図書館 分館)	0797-23-211 (本館)	新大塚市民センターにて開館	午前9時～午後7時

代表主・主務	電話番号	内容	備考
株式会社 日本郵船	0371-21-11(内線)	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1	日本郵船株式会社 船務部
三井物産株式会社	0371-23-2333	東京都千代田区丸の内1-5-1 三井物産株式会社 船務部	日本郵船株式会社 船務部 日本郵船株式会社 船務部
日本郵船(東京支店)	0371-23-010	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1	船務部
日本郵船(支店 大阪支店)	0371-21-35(内線)	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1	船務部 船務部
日本郵船(支店 神戸支店)	0371-221-4444	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1	船務部 船務部
日本郵船(支店 名古屋支店)	0371-22-2462	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1	船務部 船務部
日本郵船(支店 福岡支店)	0371-23-2131(内線)	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1	船務部 船務部
日本郵船(支店 仙台支店)	0371-23-2131(内線)	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1	船務部 船務部
日本郵船(支店 札幌支店)	0371-23-2131(内線)	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1	船務部 船務部

## (2)いのちを支える人材の育成

### 施策の方向性

- 様々な悩みや生活上の困難を抱える人に対しての早期の「気づき」が問題の複雑化・重症化を防ぎます。
- 抱えている悩みに耳を傾け、必要な機関につなぎ、見守ることができる「ゲートキーパー」の養成をはじめとした人材育成に力を入れていきます。

### 主な取り組み

No.	施策・事業名等	事業概要	方向性	関連部署等
1	いのちを支えるネットワーク委員会 の開催	・委員会にて自殺対策に関する知識・情報を共有し、地域での支え手としてのスキルアップを行います。	継続	社会福祉課
2	メンタルヘルス研修	・市職員に対してメンタルヘルスに関する研修を行います。	継続	人事課
3	ゲートキーパー養成研修	・市職員に対する研修を行います。	継続	人事課 社会福祉課
4		・教職員に対する研修を行います。	新規	指導課 社会福祉課
5		・民生委員・児童委員、民間支援団体、一般市民への研修会を実施します。	継続	社会福祉課 各団体所管課

#### コラム



#### ゲートキーパーとは ～「命の門番」～

ゲートキーパーとは、悩んでいる人に気づき、声をかけてあげられる人のことです。特別な資格は必要ありません。誰でもゲートキーパーになることができます。周りで悩んでいる人がいたら、やさしく声をかけてあげてください。声をかけあうことで、不安や悩みを少しでも和らげることができるかもしれません。

ゲートキーパーは以下の4つの役割が期待されていますが、そのうちどれか1つができるだけでも、悩んでいる方にとっては大きな支えになるでしょう。

- ✓変化に気づく…家族や仲間の変化に気づいて声をかける
- ✓じっくりと耳を傾ける…本人の気持ちを尊重し耳を傾ける
- ✓支援先につなげる…早めに専門家に相談するよう促す
- ✓温かく見守る…温かく寄り添いながらじっくりと見守る



### (3)精神保健上のハイリスク者への早期対策(二次予防対策)

#### 施策の方向性

- 眠れない、食欲がない、一日中気分が落ち込んでいる、何をしても楽しめないといったことが続いている場合、うつ病をはじめとした精神疾患が考えられます。重症化を防ぐため、精神疾患の疑いが生じた際に早期対応できるよう、医療機関をはじめとした各関係機関との連携を強化します。

#### 主な取り組み

No.	施策・事業名等	事業概要	方向性	関連部署等
1	精神保健福祉相談	・精神保健上のハイリスク者への対応に際し、必要な関係機関との連携をとりながら地域での暮らしを支援します。	継続	社会福祉課 つくば保健所
2	こころの健康相談	・精神科医による市民を対象とした個別相談を無料で実施し、専門的な治療が必要かどうかを判断し、健康への助言を行います。また、社会福祉課職員も同席し、周辺情報の提供を行います(毎月第2水曜日)。	継続	社会福祉課
3	精神保健相談(精神クリニック)	・毎月2回精神科医による相談を行い、必要により適切な関係機関につないでいます。	継続	つくば保健所
4	被災者への支援	・自然災害の被災者に対し、アンケート調査等で継続的に状況を把握し、必要な支援策やメンタルヘルス上の支援を図ります。	継続	社会福祉課 関係機関
5	庁内担当者会議の開催	・市職員の関係課が連携し、いのちを支える相談事業を共有し、早期対策を図ります。	継続	社会福祉課 関係各課
6	医療福祉相談室(精神科病院)	・精神科の通院・入院治療などに関して、ご本人やご家族、関係機関などからの相談に応じ、必要に応じた受診調整や情報提供などを行います。 ・治療中の方や未受診の方に、日常生活の中で生じる様々な心配事の相談にも応じています。	継続	水海道厚生病院 ホスピタル坂東 とよさと病院 ほか 精神医療機関

## (4)未遂者や自死遺族への支援(三次予防対策)

### 施策の方向性

- 自殺を図った人(自殺未遂者)は自殺既遂者の数倍に上ります。自殺未遂者の再企図防止には、支援策を提示しつつ、継続して寄り添っていく必要があります。
- 自死遺族一人ひとりには、周囲からの適切な支援が必要であり、その遺族の意思を尊重しながら支援していく必要があります。

### 主な取り組み

No.	施策・事業名等	事業概要	方向性	関連部署等
1	未遂者への支援	・地域の精神科医療など専門機関との連携を行いつつ、メンタルヘルスや支援策に関する情報を提供しつつ、必要な支援を行います。	継続	社会福祉課 精神医療機関 関係機関
2	自死遺族への支援	・地域の精神科医療など専門機関との連携を行いつつ、遺族が行うこととなる諸手続きに関することやメンタルヘルスに関する情報等を提供しつつ、必要な支援を行います。	継続	社会福祉課 精神医療機関 関係機関
3	未遂者・自死遺族支援のためのネットワーク強化	・未遂者、自死遺族らが利用できる資源を検討していくために、関係機関との連携を行います。	継続	社会福祉課 精神医療機関 関係機関

## (5)地域におけるネットワークの強化

### 施策の方向性

- 自殺には、健康問題、経済・生活問題、人間関係の問題のほか、地域・職場のあり方の変化など、様々な要因とその人の性格傾向、家族の状況、死生観などが複雑に関係しています。自殺に追い込まれようとしている人が安心して生きられるよう、精神保健的な視点だけでなく、社会・経済的な視点を含む包括的な取り組みが重要です。
- 包括的な取り組みを実施するために、自殺予防に関係する多様な分野との連携を推進していきます。
- 市民と行政、関係各機関が「我が事・丸ごと」を促進できるようなコミュニケーションを築きながら協働し、地域で支え合えるまちづくりを促進します。

#### コラム 「我が事・丸ごと」とは



他人事を「我が事」に変えていくような働きかけ…地域づくりを一部の者に任せるのではなく、地域における課題を地域住民が自らの課題（我が事）として主体的に捉え、解決を試みることができるよう、住民や自治会、町内会等の地縁組織を始め、福祉分野に限らず地域の町おこし、産業等の他分野に対して、意識醸成や地域づくりに必要な働きかけや支援を行う。

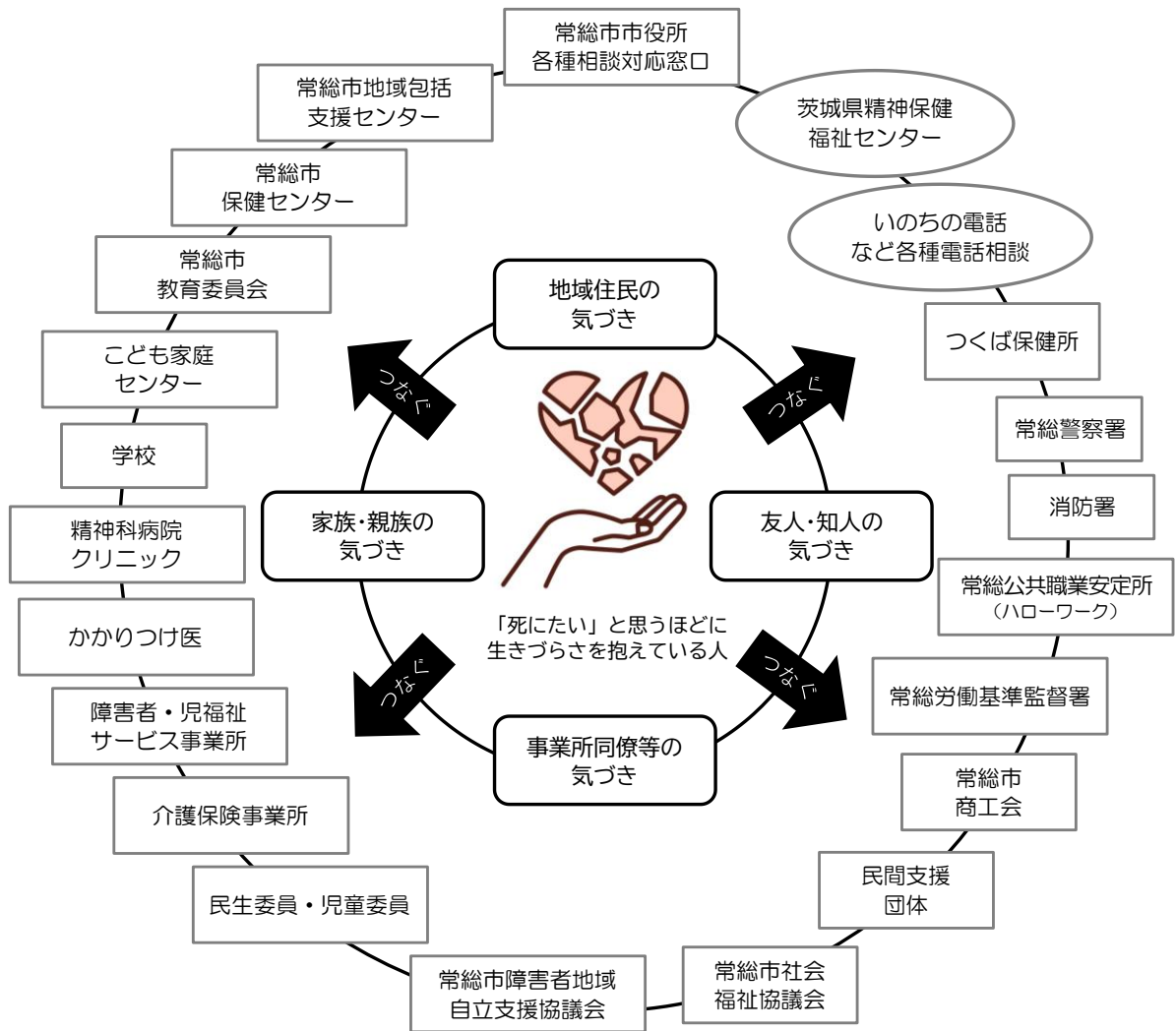
地域の課題を「丸ごと」受け止める場…地域活動を通して住民が把握した課題について、包括的に受け止め、相談、助言、情報提供を行うとともに、必要に応じて支援機関につなぐことのできる体制を構築する。

### 主な取り組み

No.	施策・事業名等	事業概要	方向性	関連部署等
1	いのちを支えるネットワーク委員会の開催（再掲）	・いのちを支えることを目的として掲げた、各分野における官民関係者によるネットワークの強化を図ります。	継続	社会福祉課
2	精神保健福祉相談（再掲）	・精神保健上のハイリスク者への対応に際し、必要な関係機関との連携をとりながら地域での暮らしを支援します。	継続	社会福祉課 つくば保健所 各関係機関
3	民生委員・児童委員	・定期的に要配慮者世帯への訪問・見守りを実施しています。訪問の中で相談者の近況を聞き取り、必要により、公的機関への取り次ぎを行います。	継続	社会福祉課

No.	施策・事業名等	事業概要	方向性	関連部署等
4	事業所、職場等への支援	・商工会や労働基準監督署など関係機関との連携を図ります。	継続	社会福祉課 商工観光課 関係機関
5	就労支援	・仕事を探している困窮した方に対して、ハローワークと連携し、求人情報の提供等を行っています。	継続	社会福祉課 商工観光課 常総公共職業安定所(ハローワーク)
6	ほほえみネットワーク事業	・要援護者の安否確認や福祉ニーズの早期発見、また災害時配慮者の見守り体制づくりのため、ほほえみネットワーク表の作成、管理を行っています。	継続	社会福祉協議会
7	ふれあい・いきいきサロン活動支援事業	・地域の中の生きがいづくり、仲間づくり、健康づくり、元気づくり活動を推進するため、立ち上げや運営に必要な資金の一部を助成し支援します。	継続	社会福祉協議会
8	子どもの虐待やいじめに対する支援	・学校や地域と連携し、いじめや虐待にあった子どもへの支援を図ります。 ・学校や適応指導教室と連携し、いじめ問題への適切な対応を進めます。	継続	社会福祉課 こども課 指導課
9	青少年育成事業	・各地区委員が主となって、子どもまつりや指導者研修会の開催、また、各地区主催活動の支援を行っています。	継続	生涯学習課

# “いのちを支える 常総ネットワーク”



## (6)各種相談事業の推進

### 施策の方向性

- 自殺対策は個人においても社会においても、「生きることの阻害要因」を減らす取り組みに加えて「生きることへの促進要因」を増やす取り組みを行うことが必要とされています。「生きることへの促進要因」への支援という観点から、各種相談事業を推進していきます。

### 主な取り組み

No.	施策・事業名等	事業概要	方向性	関連部署等
1	市民相談	・市民生活についての相談(来庁・電話)に応じます。	継続	市民と共に考える課
2	法律相談(市役所)	・相続、離婚、金銭貸借等、民事上のトラブルを抱えた市民に対し、専門家への相談機会を提供するため、弁護士による無料法律相談の案内を行い、必要に応じ予約を受け付けています。 (本庁舎:毎月第2火曜日、石下庁舎:奇数月第3火曜日)	継続	市民と共に考える課
3	法律相談(社会福祉協議会)	・日常生活の中で起こる法律に係る事項等を弁護士が無料で相談に応じます。(毎月第4火曜日:社協水海道事務所)	継続	社会福祉協議会
4	女性相談	・女性の臨床心理カウンセラーに委託し、女性が抱える様々な悩みの相談に応じ、適切な助言及び支援を行います(毎月1~2回/第3火曜日及び年3回日曜日に電話又は面談)。	継続	人権推進課
5	生活相談の実施	・水海道地区と石下地区に1人ずつ生活相談員を任命し、市民の生活上の相談に対応します。	継続	人権推進課
6	こころの健康相談(再掲)	・精神科医による市民を対象とした個別相談を無料で実施し、専門的な治療が必要かどうかを判断し、健康への助言を行います。また、社会福祉課職員も同席し、周辺情報の提供を行います(毎月第2水曜日)。	継続	社会福祉課
7	精神保健相談(精神クリニック)(再掲)	・毎月2回精神科医による相談を行い、必要により適切な関係機関につないでいます。	継続	つくば保健所

No.	施策・事業名等	事業概要	方向性	関連部署等
8	精神保健福祉相談(再掲)	・精神保健上のハイリスク者への対応に際し、必要な関係機関と連携をとりながら地域での暮らしを支援します。	継続	社会福祉課 つくば保健所 関係機関
9	障がい者・児、難病患者等に関する相談支援	・障がい者・児、難病患者等の相談に応じ、本人及びその家族への個別支援(訪問・電話対応・同行・個別支援会議等)を実施します。	継続	社会福祉課
10	地域包括支援センターにおける相談	・高齢者とその家族の悩みごとや介護保険等に関する総合相談業務を行います。 ・介護支援専門員の支援、地域ケア個別会議の開催、24時間電話相談体制を確保します。	継続	高齢福祉課
11	健康相談	・健康に関する相談を月1回実施しています。 ・随時電話相談・面接による相談を実施しています。 ・ライフステージごとの、健康や育児などの不安の緩和や健康増進・維持に努めています。 ・電話や訪問、面談にて健康・育児・栄養に関すること等の相談を随時実施しています。 ・相談内容により、関係機関への紹介及び連携を図っています。	継続	保健推進課
12	家庭児童相談	・家庭児童相談員を配置し、家庭における適切な児童養育、そのほか家庭児童の福祉の向上を図るための相談、指導を行っています。	継続	こども課
13	消費生活相談センター	・消費者相談・情報提供を行います。 ・消費者教育・啓発を行います。 ・消費者団体活動支援等を行います。	継続	商工観光課
14	経営に関する各種セミナー、研修会、金融指導等	・必要な知識や技術などの情報提供や会員が利用できる低利な融資制度を行っています。	継続	常総市商工会 商工観光課
15	メンタルヘルス相談	・労働者規模が 50 人未満の事業所に対し、メンタルヘルスに関する相談を行います。	継続	地域産業保健センター
16	警察相談	・犯罪被害や様々なトラブルに関する相談を行います。	継続	常総警察署
17	DV 被害者支援	・DV に関する相談を受け、必要に応じて庁内連絡会議を実施の上、関係機関と連携を図り、被害者の支援を行う。	新規	人権推進課

## コラム



### いのちを支える相談先

複雑に絡み合った問題も誰かに話すことで少しずつほぐれていくこともあります。力になってくれる相談先がきっとあるはずです。



#### 悩み全般

##### こころの健康相談統一ダイヤル

悩みを抱えた人が全国どこからでも共通の電話番号で、お住まいの地域のこころの健康相談電話につながります。

TEL 0570-064-556

##### 働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト

「こころの耳」(厚生労働省)

働く方やそのご家族、職場のメンタルヘルス対策に取り組む事業者の方向けのサイトです。



TEL 0120-565-455

SNS やメールでの相談もできます

月曜、火曜 午後5時から午後10時  
土曜、日曜 午前10時から午後4時

##### いのちと暮らしの相談ナビ

(NPO 法人 自殺対策支援センター ライフリンク)

状況に応じて、相談窓口を相談の内容、相談時間等の条件等を設定して検索が可能なサイトです。



#### お仕事に関する悩み

##### 常総総合労働相談コーナー

常総市水海道湊頭町3114-4 常総労働基準監督署内

TEL 0297-22-0264

##### あかるい職場応援団 (厚生労働省)

ハラスメントに関する情報や、ハラスメントに関する取り組みに関する情報サイトです。



#### 子どものための相談先

##### チャイルドライン

(NPO 法人 チャイルドライン支援センター)

18 歳までの子どもの方向けの相談先です。お名前や学校は言う必要はありません。



TEL 0120-99-7777

毎日 午後4時～午後9時

チャットでの相談もできます

#### 生活に関する悩み

##### よりそいホットライン

(一般社団法人 社会的包摂サポートセンター)

どんなひとの、どんな悩みにもよりそって、一緒に解決する方法を探すサイトです。

TEL 0120-279-338

電話すると、ガイダンスが流れますので、該当する番号をお選びください。



FAX 0120-773-776

##### 法テラス (日本司法支援センター)

メールでの相談もできます

法的トラブルでお困りの方

TEL 0570-078374  
ナビダイヤル

IP 電話等はこちらから

TEL 03-6745-5600



#### いのちに関する悩み

##### いのちの電話 (一般社団法人日本いのちの電話連盟)

TEL 0120-783-556

毎日 午後4時～午後9時



ナビダイヤル TEL 0570-783-556  
毎日 午前10時～午後10時

##### いのち SOS (NPO 法人 自殺対策支援センター ライフリンク)

チャットでの相談もできます

TEL 0120-061-338

日曜、月曜、火曜、金曜は24時間

水曜、木曜、土曜は、朝6時から24時まで



注：ナビダイヤルは、IP 電話等からのご利用はできません。

## 5 常総市の重点対策対象者に対する施策(重点施策)

### (1)勤務・経営者への支援

#### 施策の方向性

- 常総市では働き盛りの男性における自殺が大きな課題となっています。特に働き盛りの男性は、心理的、社会的にも負担を抱えることが多く、また過労、失業、病気、親の介護等により、心の健康を損ないやすいとされています。こうした人々が安心して生きられるようにするためには、精神保健的な視点だけでなく、社会・経済的な視点を含む包括的な取り組みが重要です。
- 自殺対策を「生きる支援」と捉え、効果的な対策を実施するため、様々な分野の人や組織が連携し、問題を抱える人や自殺を考えている人に包括的な支援が届く体制づくりに取り組みます。

#### 主な取り組み

No.	施策・事業名等	事業概要	方向性	関連部署等
1	メンタルヘルスに関する出前講座の実施	・心の健康について、依頼のあった団体へ集団指導を行い、うつ病や心の健康についての普及啓発を図ります。	継続	社会福祉課
2	事務所、職場等への支援	・商工会や地域産業保健センターなど関係機関との連携を図ります。	継続	社会福祉課 関係機関
3	中小企業事業資金融資制度	・市内に住居、または事業所を有する中小企業者に対し、事業資金の融資と保証をあっ旋し、経営の安定を図ります。債務担保軽減のため、信用保証料のうち、年0.82%を限度として補助を行います。	継続	商工観光課

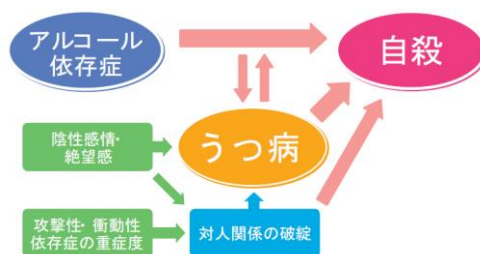
#### コラム



#### アルコールとうつ、自殺

アルコール依存症とうつ病の合併は頻度が高く、アルコール依存症にうつ症状が見られる場合やうつ病が先で後から依存症になる場合などいくつかのパターンに分かれます。アルコールと自殺も強い関係があり、この3つの関係は「死のトライアングル」と言われることもあります。

自殺防止のためにも、うつ病対策だけでなく、飲酒問題への対策が欠かせません。



資料:命を守るために 自殺予防とアルコール(2010年、社団法人全日本断酒連盟)

## (2)子ども・若者への支援

### 施策の方向性

- 15 歳から 39 歳までの死因の第一位は自殺です。全国的に自殺者数が減少している中、若年層の自殺率は改善が見受けられません。
- 常総市においても、自殺者の特性上位 5 区分の中に、男性の 20～39 歳が入っており、地域自殺実態プロファイル 2023 で「子ども・若者」は重点パッケージに位置付けられています。
- 子ども・若者対策は、そのライフスタイルや生活の場に応じた対応、対策が求められています。悩みの解決に向けた相談体制の充実とともに、学校や家庭、地域におけるこどもの SOS や悩みを受け止める取り組みの推進が必要です。

### 主な取り組み

No.	施策・事業名等	事業概要	方向性	関連部署等
1	就学援助と特別支援教育就学奨励補助	・経済的理由により、就学困難な児童・生徒に対し、給食費・学用品等を補助します。特別支援学級等に在籍する児童・生徒に対し、給食費・学用品等を補助します。	継続	学校教育課
2	奨学金に関する業務	・奨学資金貸与基金により、高等学校・高等専門学校・大学(短大含む)・専修学校(専門課程)の学費を対象とした奨学金制度を行っています。	拡充	学校教育課
3	青少年相談員事業	・青少年の非行防止、健全育成を図るため、街頭指導・相談員研修・関係機関及び関係団体との連携を図っています。	継続	生涯学習課
4	就学に関する相談	・特別に支援を要する児童・生徒に対し、関係機関と協力して一人ひとりの障がい及び発達の状態に応じたきめ細かな相談を行います。	継続	指導課
5	心の教室相談員配置事業	・子どもの教育上の悩みや心配事に関する相談を、教育相談員(心理)が対面で受け付けます。また、仕事の都合や家庭の事情等で来室できない場合には、電話相談も行います。	継続	指導課
6	スクールカウンセラー活用事業	・各校配置のスクールカウンセラーによる、悩みや不安を抱えた児童生徒、保護者へのカウンセリングを実施します。	継続	指導課

No.	施策・事業名等	事業概要	方向性	関連部署等
7	適応指導教室(かしのきスクール)	・不登校児童生徒を対象として、適応指導教室(かしのきスクール)で学習・生活支援を実施します。また、児童生徒や保護者への教育相談も実施します。	継続	指導課
8	放課後補習教室(常総ほっとスタディ教室)	・学習のつまずきを補ったり、学習習慣を身に付ける場とします。また、保護者の学習上の相談も行います。	継続	指導課
9	メンタルヘルス出前講座(SOS の出し方教室)	・SOS の出し方教育を各校で進め、児童生徒が悩みや不安を相談しやすい体制を整えます。	継続	社会福祉課 指導課
10	家庭児童相談	・家庭児童相談員を配置し、家庭における適切な児童養育、そのほか家庭児童の福祉の向上を図るための相談、指導を行っています。	継続	こども課
11	ひとり親家庭支援	・配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子と、その看護すべき児童の母子生活支援施設への入所を実施し、入所施設の実施運営費を扶助することで、自立の促進のためにその生活を支援します。	継続	こども課
12	妊娠・出産期に対する支援	・母子健康手帳交付時に面談を行っています。不安や悩み事がある、家族の協力が得られない等の回答があった妊婦や若年妊婦に対し、継続的に状況を確認し必要なときは家庭訪問で対応します。 ・産婦人科医療機関から支援が必要という情報提供があった妊産婦に対しては保健師が対応します。 ・産後 2 週間、1 か月を目安に抑うつ状態のスクリーニングを産婦人科医療機関にて実施しています。心配な結果が生じた際には情報が提供され、保健師が対応します。	拡充	保健推進課
13	プレママ教室	・教室内でグループワークを行い、仲間づくりや妊婦同士の情報交換により、妊娠中の不安軽減に努めます。 ・パートナーに妊娠シミュレーターを装着してもらい、妊娠による身体の変化を理解することにより、コミュニケーションや協力につなげます。	継続	保健推進課

No.	施策・事業名等	事業概要	方向性	関連部署等
14	産後ケア事業	・育児不安や疲労が強かったり、家族の支援が受けられなかったりする産婦に対し、医療機関で助産師等からの助言・支援を受けながら、赤ちゃんと一緒に過ごすことができます。	継続	保健推進課
15	新生児訪問 こんにちは赤ちゃん事業乳児全戸訪問	・赤ちゃんが生まれた家庭に全戸訪問し、育児相談や、心配ごとの聞き取りを行います。エジンバラ産後うつ病質問票で点数が高かった産婦のほか、育児不安が強い産婦等に対し、電話や訪問で継続的な支援を行います。	継続	保健推進課
16	乳幼児健診・離乳食教室・のびのび子育て相談	・各健診・教室時に、診察・身体計測・個人相談(育児・栄養)等を実施します。 ・各健診及び教室・相談時の面談結果にてフォローが必要なケースに電話や訪問にて状況を確認し、必要に応じ関係機関との連携を図ります。	継続	保健推進課
17	発達相談	・子どものことばや発達について心理士が個別相談に応じます。	継続	保健推進課

## コラム



### 児童生徒のSOSの出し方に関する教育とは

自殺対策大綱において、「子ども・若者の自殺対策」をさらに推進することが重点課題の一つとされ、その中で「直面する可能性のある様々な困難・ストレスへの対処方法を身につけるための教育（SOSの出し方に関する教育）」が学校現場において推進することが求められています。学校において、命や暮らしの危機に直面した時、誰にどうやって助けを求めればよいか、具体的かつ実践的な方法を学ぶと同時に、つらい時や苦しい時は助けを求めてもよいということを学ぶ教育になります。



### (3)高齢者への支援

#### 施策の方向性

- 高齢者の自殺については、閉じこもりや抑うつ状態から孤立・孤独に陥りやすいといった高齢者特有の課題を踏まえつつ、様々な背景や価値観に対応した支援、働きかけが必要です。
- 常総市では、地域包括支援センターが中心となり、行政サービス、民間事業所サービス、民間団体の支援等を適切に活用し、高齢者の孤立・孤独を防ぐための居場所づくり、社会参加の強化といった生きることの包括的支援としての施策の推進を図ります。

#### 主な取り組み

No.	施策・事業名等	事業概要	方向性	関連部署等
1	地域包括支援センターにおける相談等の事業	・高齢者とその家族の悩みごとや介護保険等に関する総合相談業務を行います。 ・介護等が必要な高齢者の住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援することを目的に、個別ケースを検討する地域ケア会議を実施しています。 ・市内6圏域に高齢者窓口を設置しています。また、夜間・休日対応可能な電話相談窓口を設置し、24時間対応体制を確保しています。 ・在宅高齢者の支援を行う介護支援専門員に対し、地域におけるケアマネジメントや、多職種連携・協働の体制づくりの相談支援を行っています。	継続	高齢福祉課
2	高齢者見守りサポート事業	・ひとり暮らし高齢者等を対象に緊急通報システムなどを設置し、高齢者の福祉の増進を図ります。	継続	高齢福祉課
3	高齢者日常生活用具購入費助成	・日常生活において支援を要する高齢者に対し、日常生活用具(火災警報器・自動消火器・電磁調理器・老人福祉車)の購入に係る経費の一部を助成することにより、高齢者等の日常生活の安全を図っています。	継続	高齢福祉課
4	家族介護教室事業	・家族介護講習会を開催し、介護技術の習得による家族の介護負担の軽減を図るとともに、交流会を開催し、介護者の心身のリフレッシュを図り、在宅介護を支援します。	継続	高齢福祉課

No.	施策・事業名等	事業概要	方向性	関連部署等
5	認知症サポーター養成講座	・誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指して、認知症についての正しい知識を持ち、認知症の人や家族を応援する認知症サポーターを養成します。	継続	高齢福祉課
6	地域活動支援事業	・高齢者を地域で支えるボランティアの養成や活動支援を行い、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを目指します。	継続	高齢福祉課
7	行方不明高齢者等 SOS ボランティアの養成	・行方不明高齢者に対する捜索、見守りのボランティアの養成を行います。	継続	高齢福祉課
8	認知症対策	・認知症への理解の推進、認知症相談事業や認知症初期集中支援チーム活動を推進し、認知症介護への支援や予防のための啓発を行います。	継続	高齢福祉課
9	生活支援コーディネーター活動	・高齢者の生活支援、介護予防サービスの体制整備を推進していくための生活支援コーディネーター業務を民間へ委託し実施します。	継続	高齢福祉課
10	いきいき教室・シルバーリハビリ体操教室	・高齢者が介護予防に関する知識、技術について学ぶ場、高齢者同士の交流の場を提供します。	継続	高齢福祉課
11	認知症ご本人とご家族の交流の場	・認知症本人と家族の集いの場を開き、交流を図ります。	継続	高齢福祉課
12	シルバークラブ活動等社会活動促進事業	・高齢者向けクラブ(地域在住の 60 歳以上の住民が健康づくりや仲間づくりを目的に集まった団体)への活動を支援します。	継続	社会福祉協議会 高齢福祉課
13	お食事会	・70 歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象とした会食型お食事会を開催します。	継続	社会福祉協議会

## (4)生活困窮者への支援

### 施策の方向性

- 生活困窮者はその背景として、失業、多重債務、障がい、精神疾患、介護などの多様かつ広範な問題を、複合的に抱えていることが多く、経済的困窮に加えて社会から孤立しやすいという傾向があります。
- 生活困窮の状態にある人や生活困窮に至る可能性がある人が自殺に追い詰められることがないよう、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援等と連動させて効果的な対策を進めていきます。

### 主な取り組み

No.	施策・事業名等	事業概要	方向性	関連部署等
1	公金収納対応	・納税や公共料金の支払いに際し、納付勧奨・減免状況の把握を行います。生活困窮が疑われる納付困難者に対しては、福祉部局と連携を行いながら対応していきます。	継続	収納課 水道課 都市整備課 健康保険課 社会福祉課 関係各課
2	納税に関する相談	・納税に関する相談を開庁時のほか、基本的に毎月第1日曜日の午前中と毎月第2・第4木曜日の19時までを行います。	継続	収納課
3	公営住宅業務	・入居時判定や入居後の生活においても、福祉的な配慮が必要であり、関係部局との密なる連絡により、各個人の事情にあわせたきめ細やかな対応を行います。	継続	都市整備課
4	生活困窮者自立支援事業	・自立相談支援事業 生活困窮者の相談を受けて自立に向けた支援を行います。	継続	社会福祉課
5		・住居確保給付金事業 離職をし、住居を失うおそれのある方に家賃の補助をし、就職の支援を行います。	継続	社会福祉課
6		・家計改善支援事業 家計の立て直しをアドバイスし、生活再生の支援を行います。	継続	社会福祉協議会 社会福祉課
7	生活保護業務	・生活、住宅、教育、介護、医療、出産、生業、葬祭扶助を実施することで生活の支援を行います。	継続	社会福祉課

No.	施策・事業名等	事業概要	方向性	関連部署等
8	日常生活自立支援事業	・判断能力が不十分で、かつ親族等の援助が得られない方に対し、福祉サービスの利用手続きの援助や金銭管理援助及び書類等の預かりサービスを行い、在宅での日常生活を支援しています。	継続	社会福祉協議会
9	生活福祉資金貸付事業	・低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等に対し、資金の貸し付けと必要な相談支援を行い、生活の安定を図るため、生活福祉資金の貸し付けを行っています。また、新型コロナウイルス感染症特例貸付者へのフォローアップ支援も行います。	継続	社会福祉協議会
10	小口貸付事業	・低所得者を対象とし、短期無利子の貸し付けを行っています。	継続	社会福祉協議会
11	緊急食糧等提供事業	・緊急的かつ一時的に生計の維持が困難となった世帯へ食料等の生活に必要な現物を提供します。	継続	社会福祉協議会

## (5)被災者への支援

### 施策の方向性

- 2015(平成 27)年 9 月関東・東北豪雨災害において、常総市では多くの家屋が浸水し大規模な災害となりました。自然災害は住居や生業を突然喪失するなど、身体や心に深刻な影響を与えるような体験をもたらします。被災者に対しては、引き続き継続的な支援を行い、いのちを支える対策を推進していきます。

### 主な取り組み

No.	施策・事業名等	事業概要	方向性	関連部署等
1	被災者への支援 (再掲)	・自然災害の被災者に対し、アンケート調査等で継続的に状況を把握し、必要な支援策やメンタルヘルス上の支援を図ります。	継続	社会福祉課 関係機関
2	精神保健・健康相談	・被災者が抱える心身の問題を解消するため、精神保健福祉士や保健師等による戸別訪問等の対応を検討します。	継続	社会福祉課 保健推進課

## 6 いのちを支える 評価指標(数値目標)

自殺総合対策大綱における国の数値目標は、2026(令和8)年までに自殺死亡率(人口 10万人当たりの死亡者数)を 2015(平成 27)年の 18.6 と比べて、30%以上減少させる(13.0 以下にする)ことを目標としています。

常総市においても、国における目標を踏まえ、2028(令和 10)年までに、2019(平成 31)年度～2022(令和4)年度の 15.5 と比べて 30%減少させることとしています。なお、目標を達成できた場合、国の大綱を踏まえ、見直しを検討します。

### ◆指標目標

指標	現状値 2019(平成 31)年度～ 2022(令和 4)年度	目標値 2028(令和 10)年度	数値目標の考え方
自殺死亡率	15.5	10.85	国の目標値と同じ比率 (30%減少)とする

### ◆基本施策の評価指標

分類	実施事業等	現状値 2022(令和 4)年度 までの状況	目標値 2028 (令和 10)年度	関連部署等
1 啓発	メンタルヘルス講座	平成 31 年度に実施 以降コロナ禍により実 施見送り	市民対象 1 回／年	社会福祉課
	強化月間時の啓発 活動	実施	9 月・3 月の予防強化 月間期間中の広報掲 載、図書館における特 集コーナー設置	秘書課 図書館
	Web を活用した 啓発活動	-	市ホームページ及び各 種 SNS を用いた自殺 対策情報の発信	社会福祉課
2 人材育 成	ゲートキーパー養成 研修 (庁内職員対象)	実施	新任研修 1 回／年 公務力向上講座 1 回／年	人事課 社会福祉課
	ゲートキーパー養成 研修 (教職員向対象)	-	1 回／年	社会福祉課 指導課
	ゲートキーパー養成 研修 (民間支援団体・市 民対象)	平成 31 年度に実施 以降コロナ禍により実 施見送り	1 回／年	社会福祉課
3 ハイリス ク者への 早期対応	こころの健康相談	毎年度 平均21件実施	30 件／年	社会福祉課

分類	実施事業等	現状値 2022(令和4)年度 までの状況	目標値 2028 (令和10)年度	関連部署等
4 未遂者・ 自死遺族 への対応	未遂者・自死遺族ら が利用できる資源の 検討	未実施	協議回数 1回／年	社会福祉課
5 ネットワ ーク強化	いのちを支えるネッ トワーク委員会の開 催	毎年度 1回以上実施	2回／年	社会福祉課
6 相談事 業	相談窓口一覧表の 更新・周知・活用	作成	相談一覧表の更新・ 周知・活用	社会福祉課 関係各課

◆重点対象者に対する施策の評価指標

分類	実施事業等	現状値 2022(令和4)年度 までの状況	目標値 2028 (令和10)年度	関連部署等
1 勤務・ 経営者	商工会や労働基準 監督署など関係機 関との連携	中小企業事業資金融 資制度の利用審査の ための審査会 年間3回以上実施	相談案件に応じて委 員会を月に1回開催で きる体制を維持する	社会福祉課 商工観光課 常総市商工会 関係機関
2 子ども・ 若者	青少年相談事業等	・街頭指導：定例1～3 回／年 ・研修：1～3回／年	・街頭指導：定例3回／ 年(その他各種イベン ト毎に実施) ・研修：上部組織の開 催回数に応じて参加	生涯学習課
	スクールカウンセラ ー活用事業	5人のスクールカウ ンセラーを年に35回、小 中学校に計画的に配 置	5人のスクールカウ ンセラーを年に35回、小 中学校に計画的に配 置	指導課
	メンタルヘルス出前 講座 (SOSの出し方教育 含む)	未実施	・小・中学生：1回／年 ・高校生：1回／年	社会福祉課 指導課 生涯学習課
3 高齢者	地域ケア個別会議 の実施	年間平均 60 回実施	市内6カ所 毎月開催(継続)	高齢福祉課 関係各課
4 就労 困窮者	就労準備支援事業	事業開始の 令和3年度以降、 年3人支援実施	必要な相談に応じて 支援実施	社会福祉課



# 第 4 章

## 推進体制

## 第4章 推進体制

自殺対策を推進するために、重要なことは、全庁をあげ、住民との協働の下で、計画に沿った取り組みを実施することです。本計画を着実に推進するために、計画の推進における責任主体を明確にするとともに、計画の推進状況について定期的に把握・確認することが重要です。

### (1) 計画の周知

施策の実施にあたっては、自殺に関する正しい知識や理解を広める必要があります。自殺へと追いつめられる前に、適切な場所に相談して必要な支援を受けることができるよう、本計画の周知をより一層図っていきます。

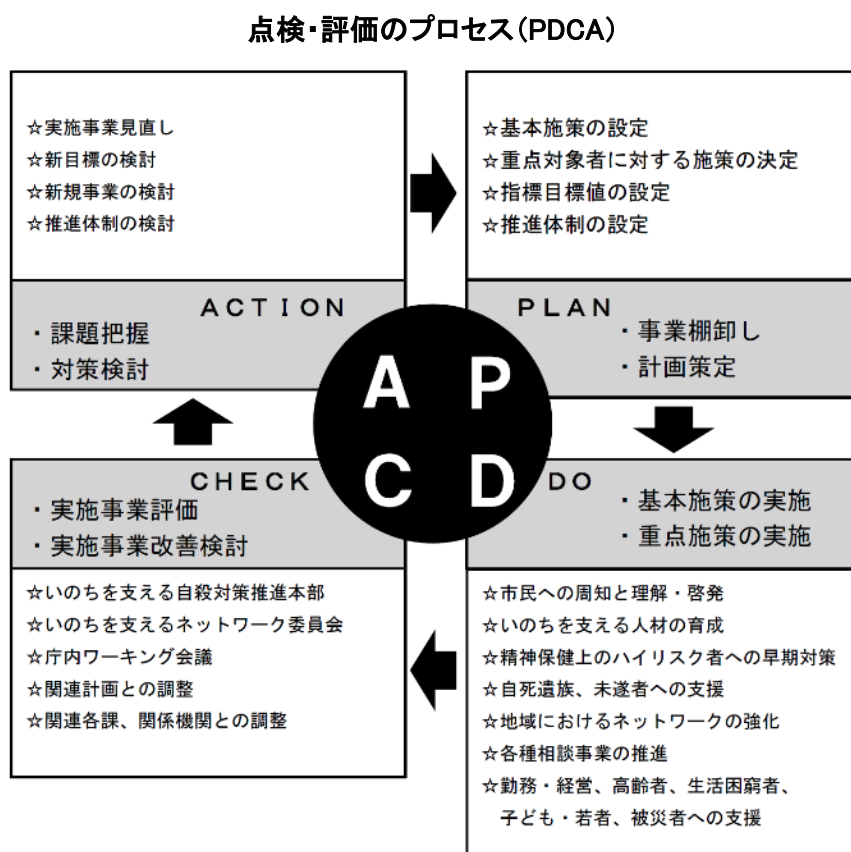
### (2) 県・近隣市町との連携

計画を推進するためには、保健・医療・福祉・教育・就労など、様々な分野の関係機関による連携が必要です。そのため、庁内関係課はもとより、茨城県、つくば保健所管轄区域(常総市・つくば市・つくばみらい市)等の関係機関・関係団体と連携を強化し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、計画の推進体制を確立します。

### (3) 計画の進行管理

自殺総合対策大綱では、地域レベルの実践的な取り組みを PDCA サイクルの考えのもと推進することが掲げられています。これにより、国と市町村とが協力しながら、PDCA サイクルを通じて、自殺対策を常に進化させながら推進していくことが求められています。

本計画の進行管理においては、PDCA サイクルの考え方を活用し評価を実施します。毎年、自殺の状況や本計画に基づく施策の進捗状況を把握し、「いのちを支える自殺対策推進本部」に報告し、評価を行います。この評価に加え、計画を推進する上での社会経済状況の変化、自殺をめぐる諸情勢の変化等を踏まえ、5年ごとに計画の見直しを図ります。



## いのちを支える常総 組織・ネットワーク図

